

恵庭市長定例記者会見（R4. 12. 13）



お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日は、第4回定例会が終了しましたので、議会を終えての所感、並びに今後予定する事業などについて発表させていただきます。今議会におきましては、市から提案は追加議案3件を含む16件の議案について審議いただきました。

その主なものといたしまして、「令和4年度一般会計補正予算」などがありましたが、そ

の全ての議案についてご承認いただきましたことに、まずもって感謝いたします。

また、一般質問や各常任委員会の中で、市政の各般にわたる課題に関し、ご提言をいただきました。

これら議会からのご指摘を大切にしながら、さまざまな施策の推進を図って参ります。

それでは、本日の発表内容を述べさせていただきます。

初めに、「新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策」についてであります。

えにわワクワク商品券事業についてであります。新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加え、原材料等の価格高騰による影響により落ち込んだ市内経済の循環・回復を目的として、恵庭市オリジナルの「えにわワクワク商品券」を発行し、11月から配布を行い、利用していただいているところです。

今回は、購入型ではなく、配布型の商品券事業としており、500円の券を10枚、5,000円分で1冊とし、9月30日を基準日とした恵庭市民に1人1冊配布することとしておりますが、その後の新生児と転入者につきましては、基準日を12月31日まで、拡大し対応したいと考えております。

また、新型コロナウイルス・物価高騰の影響が、小規模事業者にとって大きいことから、小規模店舗においては、1枚600円で利用できることとしております。ぜひ、地元の小さなお店でも活用して、応援していただければと思います。

利用できるお店については、11月30日現在で、386店舗の参加をいただいておりますが、今後も参加店舗の募集を継続して参ります。

商品券が利用できるのは、来年の3月31日までとなっております。

次に「肥料・飼料価格高騰に対する農業支援」についてであります。

ウクライナ情勢や円安の影響などにより、営農に必要な生産資材の高騰が続いており、農業経営を圧迫しております。

このような状況を乗り越え、本市の農業者が今後も意欲をもって営農を継続していただけるよう、この度化学肥料と配合飼料の購入支援を行うことといたしました。

支援金につきましては、化学肥料1トンあたり1,400円を支援し、総額1,174万9千円。配合飼料1トンあたり250円を支援し、144万円の事業費を見込んでおります。

申請受付など手続きに関しましては、北海道で実施している「化学肥料購入支援金給付事業」および「配合飼料高騰対策緊急支援事業補助金」の申請書類を準用し、J A道央の協力をいただき、組合員、組合員以外も含め、一括で本市へ申請いただき、支援金につきましては令和5年3月中にJ A道央を通じ農業者の皆様へ給付されるものであります。

3点目は、「ガーデンフェスタ北海道2022公式記録の完成」についてであります。

6月25日から7月24日まで開催いたしました、ガーデンフェスタ北海道2022の公式記録が完成いたしましたのでご報告させていただきます。

期間中、メイン会場では約20万株、900種類の花と多くのイベントで、皆さまをお迎えし、約34万人の方にご来場いただきました。

その他、花と緑の文化に触れていただける道内各地の国営・道立公園、民間庭園の32か所を「協賛会場」として連携させていただき、多くの皆さまに各地の庭園・公園へ北海道の花めぐり・庭めぐりにお出かけいただいたところでございます。

この度、完成しました公式記録は、本日お集りの記者の皆さまにお配りするほか、ガーデンフェスタの関係者にお配りをしております。

市民の皆さまには、市立図書館本館、恵庭分館、島松分館でも閲覧できますし、貸し出しも行っておりますことと、恵庭市公式WEBサイト上に掲載作業を進めておりますので、このことにつきましても併せて周知いただきますよう、お願いいたします。

4点目は、「旧恵庭市青少年研修センター跡地等整備事業」についてであります。

この度、旧恵庭市青少年研修センターの跡地において、障がいのある方の地域生活拠点となる施設と住宅地を合わせて整備する事業者を、プロポーザル方式により選定しました。

選定事業者は、社会福祉法人恵庭光風会、株式会社土屋ホーム、株式会社グローカルデザインの3者の共同事業体であります。

福祉施設エリアと住宅地エリアを整備し、花とみどりがあふれ、障がいのある方も、新しく住民になる方も、地域の人も皆が一緒に暮らせるまちをコンセプトとした提案となっております。

今後、この地区が「えにわ障がい福祉プラン」の基本理念である「市民誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう共生社会の実現」のモデル地区になることを期待しております。

5 点目は、「島松駅周辺再整備事業」についてであります。

現在、J R 北海道が事業主体となり島松駅バリアフリー化事業が進められているところではありますが、このたび「駅前のスロープ設置」や「駅構内のエレベーターの新設」などの工事につきまして、年内にも完成するとの報告を受けたところでございます。

このことに伴い、令和5年1月7日（土曜日）の午後より駅構内のエレベーターの利用ができることとなりました。

なお、J R 北海道より同日の午前中に「島松駅バリアフリー化完成式典」を行うとの報告もあったところでございます。

今後も引き続き、「島松駅東口駅前広場の改修」や「島松駅沿線バリアフリー化の整備」などの再整備事業を進めてまいりたいと考えております。

6 点目は、「恵庭市民スキー場リフト券種充実に向けた試行」についてであります。

目的としましては、スキー場利用者の増加及びサービスの向上を図るため、令和4年度から令和5年度の2ヵ年をかけ、利用者要望のあった券種の試行販売を行い、今後のスキー場運営及びリフト料金の改定に向けた考え方等について整理・検証を行うものであります。

試行販売を行うリフト券種であります、

（1）65歳以上の「高齢者向け3時間券」を、9：00～17：00までのナイターを除く時間帯で利用できる、当日限り有効のリフト券として、1,000円で試行販売するものです。通常は、「一般向け4時間券」として、大人1,800円で販売しておりますが、65歳以上の高齢者に限定し、利用時間を3時間とすることで▲800円を割引するものです。なお販売には、年齢が確認できる書類一種類（免許証、保険証、他年齢確認できるもの）の提示が必要となります。

（2）「おとな・こどもペア券」を、9：00～17：00までのナイターを除く時間帯で利用できる、当日限り有効の「1日券」として、大人・子ども各1名で、2,500円、大人1名・子ども2名で、3,000円で試行販売するものです。

通常は、大人2,300円、子ども1,700円、合わせて4,000円となりますので、▲1,500円の割引となります。

また、大人1名・子ども2名の場合だと、通常5,700円のところ▲2,700円の割引となります。なお、子どもは小学生以下を対象としております。

最後に、本試行販売の検証方法につきましては、リフト券購入者に対する「任意のアンケート調査」を行い、今後のリフト券種の充実やリフト料金改定に向けた基礎資料としたいと考えております。

●質疑応答

発表項目について

(記者) 島松駅周辺再整備事業について。市長が公約に掲げた長年の課題として、バリアフリー化が進んできた今の考えは。

(市長) 公約からすると23年かかったこともあり、もっと早くに実現したかったというのが率直な思い。ただ、この間駅舎を含めた改修や自由通路などについても検討することができ、実現されたことに一安心している。

(記者) このバリアフリー化は市が実施するものなのか。

(市長) いえ、これらは恵庭市、J R北海道、国の3者によって実施されるもの。市としては1日あたり3千人以上の乗降がある島松駅をバリアフリー化しなければならないと要望を続け、本事業に至った。

(記者) 旧恵庭市青少年研修センター跡地等整備事業について。既に解体は終わっているのか。

(市長) 研修センターの解体は年明けからとなり、駒場体育館は今年度中使用可能。

(記者) 福祉エリアとは具体的にどのような施設となるのか。

(課長) 4つの機能を持った福祉施設を想定しており、具体的には

- ① 高齢化した障がい者の方々を24時間ケアできるグループホーム
- ② 重度心身障がいを抱えている児童、成人向けのサービス施設
- ③ 18歳未満の方のための放課後、休日のサービス
- ④ 成人期の方々が就労できる就労継続支援B型施設

(記者) 恵庭市民スキー場について。年間利用者数は。

(課長) 令和3年度は9734人、コロナの影響があった令和2年は5393人、令和元年度は4375人となっている。ただ、積雪状況によって開設日数が異なるため、令和3年度が57日だったのに対し、平成30年度はリフト整備の影響もあるが、69日の開設で1万6640名の利用となった。

その他について

(記者) 市議の言動によって市の職員が休職しているという問題について。行政側として、今の捉え方を聞きたい。

(市長) 非常に残念なことだと思っている。議会で事実を明らかにしてもらい、対応していきたいと考えている。

(記者) 発端となった台湾経済交流推進事業の事業効果については、どう考えているか。

(市長) 台湾事業者との繋がりを持てたことを考えると、一定の効果はあったと思う。

(記者) 休職されている職員に対して、市としてはどのようにフォローしているのか。

(市長) 他の休職している職員と同様に、産業医と連携しながら復帰に向けたフォローを行っている。

(記者) 今後、第三者委員会でハラスメントの事実を調査すると思うが、市としてはどのように対応するのか。

(市長) 第三者委員会から要請があれば、対応したい。

(記者) 行政側でアンケートを独自で取ったりということは考えていないのか。

(市長) 今のところ考えていない。

(記者) 市から議会に対して、抗議や要請などをされる考えはあるのか。

(市長) 市からは事業の実施に関する調整は申し入れしたことがあるが、ハラスメント行為などについては申し入れをしていない。議会で条例を作っており、その結果については注視していきたい。

(記者) 今回の件、今年5月の話かと思うが、その時点で対応を取ることは考えなかったのか。

(市長) 役所内であればハラスメントを防止する仕組みは存在するが、市と議会の間でハラスメントを防止する仕組みは当時はないので、対応が困難であった。

(記者) 年内最後の記者会見となるが、1年を振り返っての印象は。

(市長) 2月の大雪は市民生活にも影響し、反省しなければならないと思った。雪融けが遅くなって、ガーデンフェスタの植栽などに影響するのではと考えたが、事業者の皆さんの頑張りによって、何とかオープニングを迎えられた。このイベントによって「花のまちえにわ」を売り込むきっかけになった1年だったと感じている。

以 上